

令和元年度 地方創生事業評価一覧表

NO.	事業名称	事業概要	経費内訳	事業費(千円)		重要業績評価指標(KPI)			事業効果	外部有識者の評価・意見	評価を踏まえた改善内容・今後の事業展開
					内交付金額	指標	目標	実績			
1 菅平ブランドを核とした「健幸都市上田」実現のための総合型ビジネス創出事業(平成29年度～令和元年度)										総合戦略KPI達成に有効	
-1	菅平スポーツフィジカルセラピー事業	スポーツ合宿の実績と経験を活かした菅平ならではの健康促進メニュー(身体・運動測定)とその結果をフィードバックして日常生活でも行えるトレーニングメニューを組み合わせ、定期的なりピート来訪を促進できるSPTプログラムを実施。春・秋の誘客を促進し通年型のスポーツ観光地としての醸成を図る。	スポーツツーリズム推進事業補助金4,000千円	4,000	2,000	SPTプログラム利用者数 SPTプログラム利用者宿泊数	17,000人 6,000人泊	2,218人 97人泊	地方創生に効果があった	・東日本台風や新型コロナウイルスの影響を加味してもKPI達成度が低い。今後の展開が課題である。 ・相応の実績はあるがKPI目標値が高すぎた。今後は総合型地域スポーツクラブとの連携などを期待する。	・新規で出前ジム事業を展開中。クラウドファンディングも活用しながら新たな取組を進める。
-2	健康幸せづくりプロジェクト事業	子どもの健康づくり支援事業(保育園運動プロジェクト) 健幸ウォーキング事業(自治会・公民館と連携した市内全域でのウォーキング事業) インターバル速歩実践講座事業(信州大学医学部と連携した科学的根拠に基づくウォーキング) ～朝から健幸～あたま・からだ元気体操事業(市民の運動習慣と高齢者の外出促進を目的とした全市域での定期的な体操事業) 鹿教湯温泉「健康の里」推進事業補助金 健康づくり応援アプリ「うえいく」運営事業	子どもの健康づくり支援事業: 講師謝礼683千円 健幸ウォーキング事業:委託料540千円 インターバル速歩実践講座事業: 委託料1,374千円 あたま・からだ元気体操事業: 委託料1,000千円、印刷費167千円 鹿教湯温泉「健康の里」事業補助金619千円 健康づくり応援アプリ運営事業:委託料654千円	5,037	2,518	健康づくりチャレンジポイント制度新規参加者数 特定健康診査受診率県内19市順位 鹿教湯温泉観光客入込数	1,000人増 15位 194千人	1,274人増 未集計 151千人	地方創生に相当程度効果があった	・インターバル速歩実践講座について、事業終了後の継続性も必要。 ・事業委託先のNPO法人がスマートフォンのアプリを開発し自主事業として独立実施できることとなった。引続きの連携を図る。	
2 6次産業化等の推進による「信州上田」ブランド創出事業(平成29年度～令和元年度)										総合戦略KPI達成に有効	
-1	ブランディング支援事業	地元の伝統産業や農産物等を用いた商品の高付加価値化や新製品の創出を推進するため、試作品の開発、デザイン化やテストマーケティング等に関する支援を行い、商品ブランド力を高めるとともに、商品を通じた信州上田のブランド力向上を図る。	ブランディング支援事業補助金3,117千円	3,117	1,558	販売金額 開発/改良商品数 販路開拓数	6,000千円 20件 60件	7,163千円 11件 34件	地方創生に相当程度効果があった	・これまでに制度を活用し開発してきた商品の現状について、それぞれが特産品として根付いてきているかなど、市で常に検証を行うことが必要。 ・これまでに制度を活用し開発した商品の中には、進捗が芳しくないものもあると思うが「補助金を受けているため事業を終了しにくい」など負担にならないよう配慮すべき。	・引続き事業者に対する随時のヒアリングを行うとともに、商品のブラッシュアップが進むような伴走型支援に努める。 ・本制度を活用し試作を重ね、結果として優れた商品を開発いただければと考えている。その間、継続的な支援に努めてまいりたい。
-2	6次産業化推進事業	千曲川ワインバレー特区連絡協議会負担金、上田市ワイン用加工ぶどう栽培研究会負担金、園芸作物振興対策事業補助金の交付により6次産業化の推進と新規就農者の確保を図る。	園芸作物振興対策事業費補助金114千円、ワイン用加工ぶどう栽培研究会負担金1,000千円、千曲川ワインバレー特区連絡協議会負担金100千円	1,214	607	新規就農者数	6人	8人	地方創生に非常に効果的であった	・ワイン用ぶどうの収穫量が非常に重要。今後の展開を明確にしておくべき。 ・地球温暖化が進む中、気温上昇に強い品種の活用が必要。	・収穫量は徐々に増えてきているがワイン醸造に必要な安定量の確保は引続きの課題。信州大学との連携のもと一定の収穫量を確保し、全て上田市産のぶどうによるワイン生産を見込む。引続き県とも連携し農家の支援を図る。 ・気温上昇に強い品種の検討は今後の課題。関係機関と引続き情報共有し対応を図る。

NO.	事業名称	事業概要	経費内訳	事業費(千円)		重要業績評価指標(KPI)			事業効果	外部有識者の評価・意見	評価を踏まえた改善内容・今後の事業展開
					内交付金額	指標	目標	実績			
3	まちなかの賑わい創出と連動した移住定住推進事業(平成30年度～令和2年度)									総合戦略KPI達成に有効	
-1	広報シティプロモーション推進事業	官民協働で取組んだNHK大河ドラマ放送により高まった知名度を活かし、各種メディア等を通じて当市の地域資源や魅力を首都圏に向けてプロモーションする。また、当市の地域資源や魅力を市民と共有し、市民にも魅力発信に参画してもらう仕組みづくりや市民参加型のプロモーションも実施する。	講師等謝礼13千円、印刷費318千円、通信費654千円、広告料1,325千円、委託料10,391千円、サマウォーズ10周年記念事業負担金3,980千円	16,681	8,340	観光地延べ利用者数	580万人	448万人	地方創生に効果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・地方FM局での市政情報番組について、防災無線に近い役割も果たしており、災害が多い中、市民への周知を推進すべき。 ・市内塩田平の日本遺産認定は上田市のPRの絶好の機会。積極的に活かすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙や出前講座等で周知しているが、防災特集に合わせたお知らせなども今後実施する。 ・日本遺産については地域との連携・協議のもとプロモーションに取り組んでいく。
-2	空き家情報バンク運営安定化事業	空き家情報バンク事業専属のコーディネーター1名を空き家情報バンク事業を所管する部署へ配置し、空き家の掘り起こしから移住者への移住定着前のサポートを実施。	空き家情報バンク運営安定化事業委託料8,000千円	8,000	4,000	移住者数 空き家情報バンク成約数	10人 20件	11人 17件	地方創生に相当程度効果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに制度を活用し空き家に転居された住民が引続き住まれるよう取り組むことが重要。 ・東京のラジオ局での広報や銀座NAGANOでのPRも有効。 ・冬期の寒さが厳しい地域であるため、断熱等のリフォーム経費、また空き家に残っている不用物の処分経費や水回りの改修工事費用についても支援制度を検討すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家を購入された事例では長期に住まわれており、賃貸の場合の継続性を高めてまいりたい。 ・銀座NAGANOでの月1回の移住相談会は感染症のため中断しているが今後オンラインで開催したい。 ・現在、リフォームや不用物処分費用に対する補助は無いため、他自治体の例も参考に今後検討したい。
-3	まちなか創業空き店舗活用事業	中心商店街の空き店舗を活用した複合型チャレンジショップの設置及び運営、空き店舗見学会と創業セミナーの定期的な開催、空き店舗情報バンク制度を利用し空き店舗に新規出店した場合の支援、まちなか業種別アドバイザー制度の実施。	まちなか創業空き店舗活用事業委託料8,069千円	8,069	4,034	中心商店街の空き店舗数	27件	28件	地方創生に非常に効果的であった	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地でのマンション建設が増える中、商店街との共存が重要。 ・YouTubeによる空き店舗紹介を行い、合わせて地域の情報も発信すれば効果が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の皆さんと情報交換しながら、小売業だけでなく、リモートワークや就業・創業支援など、様々な連携のもと新たな商店街の形を構築し新規マンション住人の需要を取込む。 ・地元ケーブルテレビ局での空き店舗紹介を行っているため、今後同社のYouTubeチャンネルでも観光情報等と合わせた配信を検討したい。

NO.	事業名称	事業概要	経費内訳	事業費(千円)		重要業績評価指標(KPI)			事業効果	外部有識者の評価・意見	評価を踏まえた改善内容・今後の事業展開
					内交付金額	指標	目標	実績			
4	産官学金医連携による次世代イノベーション産業創出基盤整備事業(令和元年度～令和3年度)									総合戦略KPI達成に有効	
-1	IT技術者育成事業	製造現場に特化し、ICT技術を活用した人材を育成するため、複数回、3カ月に亘り研修会、先進地視察を実施。システム導入に向け投資対効果を最大限活かせる人材を育成する。	実施設計委託料491千円、施設改修工事費987千円	1,478	739	次世代産業創出に向けた製造業等における付加価値額	4,960億円	未集計	地方創生に相当程度効果があった	・研修会等の事業内容の他、人材育成のイメージを明確にする必要がある。 ・デジタル化を推進する国の方針と合わせて実施すべき。 ・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。	・研修会等について、製造業での一部の工程だけでなく企業の全体的な技術力向上を図る内容とし、見地を深めるため複数回の実施を基本とする。また、新型コロナウイルス対策としてWebによる研修会を検討する。 ・国の方針に沿った市の「スマートシティ推進計画」策定と歩調を合わせて推進する。 ・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。
-2	地元温泉街空き店舗創業・改修支援事業	魅力あふれる賑わいのある温泉街づくりを推進するため、空き店舗等を活用し、新規創業者及び新規出店者が実施する事業に要する経費(改修・改築費用)を補助する。	地元温泉街空き店舗等活用支援事業補助金458千円	458	229	次世代産業創出に向けた製造業等における付加価値額	4,960億円	未集計	地方創生に相当程度効果があった	・新たに店舗を構える需要は減少傾向のため、これに配慮のうえ取組むべき。 ・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。 ・一方では、KPIに捕われ過ぎず状況に応じた効果的な事業展開も必要。	・新型コロナウイルスの影響で経済環境が変わり、新しい働き方も求められる中、ワーケーション等の観点も取り入れ新規のビジネスモデル構築に配慮する。 ・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。
-3	産官学金医連携雇用創出事業補助金	ものづくり関連企業が取組む、既存技術の応用による成長産業や新分野への進出を目指した事業に対する金融機関の融資と協調・支援。	産官学金医連携推進事業補助金26,074千円	26,074	13,037	次世代産業創出に向けた製造業等における付加価値額	4,960億円	未集計	地方創生に相当程度効果があった	・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。 ・一方では、KPIに捕われ過ぎず状況に応じた効果的な事業展開も必要。	・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。
-4	新技術等事業開発事業	市内中小企業が取組む、既存技術の応用による新分野への進出やイノベーション創出を目指し業績拡大に向けた事業に対する支援。	新技術等開発事業補助金18,671千円	18,671	9,335	次世代産業創出に向けた製造業等における付加価値額	4,960億円	未集計	地方創生に相当程度効果があった	・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。 ・一方では、KPIに捕われ過ぎず状況に応じた効果的な事業展開も必要。	・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。
-5	東信州連携産業振興事業	東信州エリアの10市町村・企業・産業支援機関・金融機関等が連携し、重点3分野(モビリティ・ウェルネス・アグリビジネス)における次世代産業創出を目指すため、産学連携・研究開発支援、人材確保・育成支援及び広域産業情報発信等の各種事業を推進する。	東信州連携産業振興事業負担金10,500千円	10,500	5,250	次世代産業創出に向けた製造業等における付加価値額 次世代産業創出に向けた開発プロジェクト立上げ数	4,960億円 2件	未集計 3件	地方創生に相当程度効果があった	・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。 ・一方では、KPIに捕われ過ぎず状況に応じた効果的な事業展開も必要。	・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。
-6	基幹産業支援体制整備事業	専門コーディネーターを設置し市内同業種グループ等の支援を行い、産業展等への共同出展による販路拡大や人材の循環体制を整備する。 市内製造業が抱える課題(生産性向上・販路拡大等)の解決に向け、コーディネーターの伴走支援や専門家派遣等の相談体制の充実及び首都圏等での展示会共同出展支援等を行う。	ものづくり企業相談体制整備事業委託料13,000千円、基幹産業支援体制整備事業委託料14,000千円	27,000	13,500	次世代産業創出に向けた製造業等における付加価値額 次世代産業創出に向けた開発プロジェクト立上げ数	4,960億円 2件	未集計 3件	地方創生に相当程度効果があった	・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。 ・一方では、KPIに捕われ過ぎず状況に応じた効果的な事業展開も必要。	・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。

NO.	事業名称	事業概要	経費内訳	事業費(千円)		重要業績評価指標(KPI)			事業効果	外部有識者の評価・意見	評価を踏まえた改善内容・今後の事業展開
					内交付金額	指標	目標	実績			
-7	UIターンと地域若者等定住就職支援事業	首都圏等での移住相談会等においてUIターン希望者のための就業相談窓口を開設し、ハローワークや民間の求人等、地域の総合的な就職情報を一体的に提供するとともに、希望者には地域企業の見学や職場体験研修の場を提供し、移住しやすい環境を整える。また、様々な事情により職に就けない若年求職者を対象に、職場体験研修等を実施し、企業が求める人材育成と雇用のマッチングを図り、正規雇用・職場定着を図る。	UIターンと地域若者等定住就職支援事業委託料17,942千円	17,942	8,035	移住希望者就業相談による移住者数及び就業支援により雇用された地域若者・女性等の数	15人	34人	地方創生に非常に効果的であった	・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。 ・一方では、KPIに捕われ過ぎず状況に応じた効果的な事業展開も必要。	・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。
-8	地域・首都圏等学生地元就職促進事業	上田地域で働くメリットや魅力を映像にして広報するほか、インターンシップをより効果的に行うための各種事業(インターンシップワールドカフェ、成果報告会、ジョブトーク等)を行い、上田地域の企業をより深く知り、雇用マッチングの機会を創出する。	地域・首都圏等学生地元就職促進事業委託料4,312千円	4,312	2,156	長野大学の就職決定者に占める市内就職者の割合	18.56%	14.53%	地方創生に相当程度効果があった	・長野大学では県外出身大学生が増えており、これに配慮した事業展開が必要。 ・企業見学など大学1・2年次からの取組も有効と思われる。 ・新型コロナウイルスの影響で地方での就職への関心が高まっている。これまでとは違う手法で地域の魅力を発信すべき。 ・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。 ・一方では、KPIに捕われ過ぎず状況に応じた効果的な事業展開も必要。	・ジョブトークやインターンシップワールドカフェ等の各事業には県外出身学生も参加しているものの、今後引き続き、上田市が第2の故郷となるような取組を推進する。 ・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。
-9	サテライトオフィス開設促進事業	ICTを活用し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「テレワーク」を導入する企業等に対して、サテライトオフィス開設整備費用の補助を行う。		0	0	次世代産業創出に向けた製造業等における付加価値額	4,960億円	未集計		・テレワークの需要など先が見えない中で臨機応変な対応が必要。 ・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。	・サテライトオフィスよりも在宅テレワークの注目が高まる可能性があるため企業のニーズを再度調査し効果を検証する。 ・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。
-10	まちなかキャンパス運営事業	中心市街地の空き店舗を活用し、まちなかキャンパスを設置し、市内5大学等が連携して事業を実施。運営は長野大学に委託。具体的には、学生がゼミ等で商店街の課題解決に取り組む、社会人等を対象とした市民講座の開催、大学の情報発信など地域に開かれた大学とし、まちなかににぎわいを創出するとともに、企業と学生が出会える機会の創出にも取り組む。	まちなかキャンパス運営事業委託料5,355千円、賃借料2,354千円	7,709	3,854	長野大学の就職決定者に占める市内就職者の割合	18.56%	14.53%	地方創生に相当程度効果があった	・事業評価を容易にするためにも評価しやすいKPI設定を検討すべき。	・KPIについては事業ごと個別の指標設定を検討する。

NO.	事業名称	事業概要	経費内訳	事業費(千円)		重要業績評価指標(KPI)			事業効果	外部有識者の評価・意見	評価を踏まえた改善内容・今後の事業展開
					内交付金額	指標	目標	実績			
5	「住み良いまち・うえた」快適環境のまちづくり計画(平成29年度～令和3年度)									地域再生計画指標達成に有効	
-1	農業集落排水事業(岡地区、本原南地区、本入地区)、合併処理浄化槽	都市住民の居住希望が多い高原・農山村地域における生活基盤の確保及び生活環境の向上を図るため、浄化槽整備及び生活排水等の処理施設の改築更新を一体的に行う	農業集落排水事業(本原南地区機能強化)18,554千円 浄化槽設置整備事業2,533千円	21,087	9,722	汚水処理人口普及率	99.4%	98.8%	地方創生に相当程度効果があった	・市の下水道整備の全体計画を明らかにしつつ事業を進めることが重要。	・事業評価の際に全体計画を明らかにし、有効な効果検証のもと取組を進める。
6	～ 健幸実感～ 国民保養温泉活性化プロジェクト(平成29年度～令和元年度)									総合戦略KPI達成に有効	
-1	丸子温泉郷老朽温泉施設改修事業補助事業	温泉地の根幹となる温泉湯場ホップ等の温泉関連施設の計画的な整備の検討支援及び事業補助の実施 老朽化が進み、管の破裂による配湯停止が危惧される配湯管等、地下埋設管の計画的な整備の検討支援及び事業補助の実施	丸子温泉郷源泉管理等支援事業補助金 2,352千円	2,352	企業版ふるさと納税実績なし	鹿教湯温泉観光客入込数	194千人	151千人	地方創生に効果があった		

地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに効果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合